

## ■ 営業の概況

### ● 業績

2023年3月期中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）は、新型コロナウイルス感染が再拡大したものの、行動制限措置は発出されない期間となりました。そのため、夏休みシーズンには人流の回復が鮮明となり、政府月例経済報告の景気判断は7月に「緩やかに持ち直している」へ上方修正されました。一方で、ウクライナ情勢などによる資源価格の上昇に円安水準での推移が重なり、先行きの懸念材料となっています。

沖縄県経済は、行動制限措置がなく人流が回復したことにより、観光客や県民の人出が増えて持ち直しの動きが強まりました。消費関連は外出機会が増えた結果、衣料品や身の回り品、外食需要で持ち直しの動きがみられました。

建設関連はマンションやホテルなどの民間需要に活気が戻り、下げ止まりの動きがみられました。観光関連は、夏休みシーズンを迎えて入域観光客数が増加したことにより、持ち直しの動きが強まっています。物価高騰が、消費行動の一部に買い控えの影響を与えるなど先行きの懸念材料となっていますが、足元ではリベンジ消費が買い控えの影響を上回る動きをみせています。

このような環境のもと、2023年3月期中間連結会計期間の業績については以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、リース業における売上高が減少したものの、将来のマクロ経済指標の改善により一般貸倒引当金が大幅戻入になったことおよびカードビジネス関連手数料等の増加により、前年同期比3億44百万円増加の292億8百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価のほか、主に銀行単体における営業経費の減少により、前年同期比2億2千万円減少の238億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億64百万円増加の53億46百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億58百万円増加の37億16百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 銀行業

経常収益は前年同期比9億27百万円増加の203億23百万円となり、セグメント利益は前年同期比7億87百万円増加の47億55百万円となりました。

#### ② リース業

経常収益は前年同期比4億66百万円減少の77億58百万円となり、セグメント利益は前年同期比23百万円減少の2億51百万円となりました。

#### ③ クレジットカード業

経常収益は前年同期比56百万円減少の18億5百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億2百万円減少の2億34百万円となりました。

#### ④ 信用保証業

経常収益は前年同期比62百万円減少の3億80百万円となり、セグメント利益は前年同期比53百万円減少の3億25百万円となりました。

#### ⑤ その他

経常収益は前年同期比6百万円減少の2億11百万円となり、セグメント利益は前年同期比1百万円減少の1百万円となりました。

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比702億8百万円減少の2兆9,946億57百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比1億55百万円減少の1,348億63百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比828億58百万円増加の2兆6,811億18百万円となりました。借入金 は日本銀行からの借り入れを9月末に返済したこと等により前連結会計年度末比1,892億59百万円減少の1,086億12百万円となりました。貸出金は法人向け貸出や住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比36億64百万円増加の1兆8,080億78百万円となりました。有価証券は外国債券の取得により前連結会計年度末比367億44百万円増加の4,009億23百万円となりました。

### ● キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、858億72百万円の支出（前年同期は459億49百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却および償還を上回ったこと等により、304億78百万円の支出（前年同期は5億78百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やリース債務返済等により、9億59百万円の支出（前年同期は12億59百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,172億33百万円減少の6,527億30百万円（前年同期は5,699億62百万円）となりました。

# 連結情報 (主要な経営指標等の推移)

## 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年度 中間連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自2022年4月1日 至2022年9月30日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
連結経常収益	29,036	28,864	29,208	57,278	57,011
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	2,312	4,782	5,346	3,844	7,930
親会社株主に帰属する中間純利益	1,435	3,157	3,716	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,579	5,590
連結中間包括利益	1,761	3,481	558	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,108	4,995
連結純資産額	131,006	134,247	134,863	131,815	135,018
連結総資産額	2,727,012	2,824,961	2,994,657	2,778,142	3,064,865
1株当たり純資産額	3,042.57円	3,160.59円	3,171.90円	3,061.43円	3,178.82円
1株当たり中間純利益	33.42円	73.75円	87.56円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	60.03円	131.18円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	33.28円	73.49円	87.29円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	59.79円	130.74円
自己資本比率	4.79%	4.74%	4.49%	4.73%	4.39%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.35%	9.59%	9.79%	9.44%	9.67%
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,573	45,949	△85,872	295,374	286,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,201	578	△30,478	△74,702	△38,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△1,259	△959	△1,744	△2,229
現金および現金同等物の中間期末 (期末) 残高	501,137	569,962	652,730	524,688	769,963
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,595人 [330人]	1,581人 [330人]	1,608人 [325人]	1,558人 [331人]	1,544人 [333人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
	金額	金額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	570,411	653,230
コールローン及び買入手形	—	376
金銭の信託	527	1,408
有価証券	330,595	400,923
貸出金	1,800,290	1,808,078
外国為替	6,631	10,739
リース債権及びリース投資資産	22,228	21,993
その他資産	63,151	64,917
有形固定資産	23,104	24,780
無形固定資産	4,754	4,185
退職給付に係る資産	874	1,017
繰延税金資産	5,629	6,619
支払承諾見返	8,451	6,963
貸倒引当金	△11,690	△10,577
<b>資産の部合計</b>	<b>2,824,961</b>	<b>2,994,657</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,511,087	2,669,904
譲渡性預金	16,659	11,214
債券貸借取引受入担保金	—	36,892
借入金	128,709	108,612
外国為替	23	111
その他負債	21,711	22,739
賞与引当金	690	695
退職給付に係る負債	842	222
役員退職慰労引当金	12	17
睡眠預金払戻損失引当金	40	21
偶発損失引当金	107	91
ポイント引当金	188	177
利息返還損失引当金	240	184
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,944
支払承諾	8,451	6,963
<b>負債の部合計</b>	<b>2,690,714</b>	<b>2,859,794</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,220	14,225
利益剰余金	62,587	67,197
自己株式	△574	△534
<b>株主資本合計</b>	<b>133,199</b>	<b>137,856</b>
その他有価証券評価差額金	450	△3,955
土地再評価差額金	751	804
退職給付に係る調整累計額	△332	△3
その他の包括利益累計額合計	868	△3,154
新株予約権	179	160
<b>純資産の部合計</b>	<b>134,247</b>	<b>134,863</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,824,961</b>	<b>2,994,657</b>

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
	金額	金額
経常収益	28,864	29,208
資金運用収益	13,920	14,000
（うち貸出金利息）	13,226	12,967
（うち有価証券利息配当金）	571	850
役務取引等収益	5,227	5,663
その他業務収益	8,672	8,073
その他経常収益	1,043	1,470
経常費用	24,081	23,861
資金調達費用	101	253
（うち預金利息）	67	37
役務取引等費用	2,420	2,583
その他業務費用	7,594	7,297
営業経費	13,549	13,386
その他経常費用	415	341
<b>経常利益</b>	<b>4,782</b>	<b>5,346</b>
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	231	47
固定資産処分損	103	42
減損損失	127	4
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>4,550</b>	<b>5,299</b>
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,197
法人税等調整額	193	385
<b>法人税等合計</b>	<b>1,393</b>	<b>1,583</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,157</b>	<b>3,716</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	3,157	3,716

## ■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
	金額	金額
中間純利益	3,157	3,716
その他の包括利益	323	△3,157
その他有価証券評価差額金	275	△3,180
退職給付に係る調整額	48	22
<b>中間包括利益</b>	<b>3,481</b>	<b>558</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,481	558

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による 累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当中間期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,157		3,157
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△29	2,620	△404	2,186
当中間期末残高	56,967	14,220	62,587	△574	133,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による 累積的影響額						△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当中間期変動額						
剰余金の配当						△537
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,157
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	275	—	48	323	△40	283
当中間期変動額合計	275	—	48	323	△40	2,469
当中間期末残高	450	751	△332	868	179	134,247

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,220	64,252	△575	134,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,716		3,716
土地再評価差額金の取崩			△28		△28
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		41	46
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	5	2,945	41	2,992
当中間期末残高	56,967	14,225	67,197	△534	137,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△775	776	△25	△24	179	135,018
当中間期変動額						
剰余金の配当						△742
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,716
土地再評価差額金の取崩						△28
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,180	28	22	△3,129	△18	△3,147
当中間期変動額合計	△3,180	28	22	△3,129	△18	△155
当中間期末残高	△3,955	804	△3	△3,154	160	134,863

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,550	5,299
減価償却費	1,512	1,463
減損損失	127	4
貸倒引当金の増減 (△)	△501	△894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	66	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
睡眠預金払戻引当金の増減 (△)	5	△0
偶発損失引当金の増減 (△)	△4	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	△31
資金運用収益	△13,920	△14,000
資金調達費用	101	253
有価証券関係損益 (△)	△69	△127
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	26
為替差損益 (△は益)	857	1,289
固定資産処分損益 (△は益)	64	△7
貸出金の純増 (△) 減	△21,399	△3,664
預金の純増減 (△)	57,687	82,858
譲渡性預金の純増減 (△)	△9,148	0
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	136	△189,259
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	2	90
コールローン等の純増 (△) 減	515	△376
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,093	36,892
外国為替 (資産)の純増 (△) 減	1,004	△4,531
外国為替 (負債)の純増減 (△)	△130	32
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	871	△501
中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減	12,000	—
資金運用による収入	14,298	14,529
資金調達による支出	△159	△248
その他	△493	△14,109
小計	46,746	△84,957
法人税等の支払額	△797	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,949	△85,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,886	△123,053
有価証券の売却による収入	23,695	40,104
有価証券の償還による収入	26,153	56,040
金銭の信託の増加による支出	△20,000	△5,900
金銭の信託の減少による収入	20,018	5,000
有形固定資産の取得による支出	△877	△2,399
無形固定資産の取得による支出	△383	△394
有形固定資産の売却による収入	186	153
有形固定資産の除却による支出	△328	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	578	△30,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△538	△742
リース債務の返済による支出	△220	△216
自己株式の取得による支出	△500	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△959
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,273	△117,233
現金及び現金同等物の期首残高	524,688	769,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	569,962	652,730

## 注記事項 2022年度中間期

### ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名  
株式会社りゅうぎんディーシー  
りゅうぎん保証株式会社  
株式会社OCS  
株式会社琉球リース

(2) 非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合  
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) およびその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合  
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) およびその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、その他の金銭の信託にかかる有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 5年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、将来に関するマクロ経済指標の予想に基づき予想損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。正常先および要管理先以外の要注意先は、与信ポートフォリオのリスク特性を踏まえ、業種や信用格付等の区分によりグルーピングを行っております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,043百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準  
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産および負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要な収益および費用の計上基準  
 ①顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。  
 ②リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益および費用の計上については、リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
 ③一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務および個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法による方法によっております。

- (16) 重要なヘッジ会計の方法  
 ①金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
 ②為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金および預入期間が3ヶ月以下の定期預金であります。
- (18) 投資信託の解約・償還に伴う損益  
 投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う損益については、全銘柄を通算して、益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、損の場合は「その他業務費用」として表示しております。

## ●会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。  
 これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無および基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。  
 なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## ●追加情報

（取得による企業結合）

当行は2022年8月26日の取締役会において、必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、株式会社リコム（以下「旧リコム」。）が会社分割（新設分割）の方法により設立し、IT事業を承継させる新会社（以下「新リコム」。）の株式を100%取得することについて決議し、同日、旧リコムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

- |            |         |
|------------|---------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社リコム |
| ② 事業の内容    | IT事業    |

(2) 企業結合を行う主な理由

近時、金融機関や事業会社を取り巻く環境は大きく変化しており、特に、デジタルトランスフォーメーションの進展により、当行グループ、およびグループのお客様のデジタル戦略推進ニーズは今ますます多様化・複雑化・高度化していくことが見込まれます。

このような状況のもと、旧リコムのIT技術力と当行の事業性評価に基づくソリューション提案力を融合することにより、地元企業の経営課題の解決およびIT化の推進に貢献するため、会社分割により旧リコムのIT事業を承継する新設会社である新リコムを設立し他業銀行業高度化等会社の認可を取得したうえで、新リコムを当行の完全子会社とするものです。

(3) 企業結合予定日

2022年12月1日  
 （当初発表時の予定日より変更しております。当初予定日2022年11月14日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

※当行は、旧リコムのIT事業を承継する新リコムを以下の手順で完全子会社化する予定です。

<Step 1: 旧リコムが会社分割（新設分割）により新リコムを設立>  
 2022年12月1日を効力発生日として、旧リコムが会社分割（新設分割）の方法によりIT事業を承継させる新リコムを設立いたします（必要な関係当局の認可等の取得状況により、効力発生日を延期する可能性があります）。なお、この時点で、旧リコムは株式会社RCMアセットマネジメントに商号を変更し、新リコムの商号を株式会社リコムとします。

<Step 2: 当行が新リコムを100%子会社化>

当行は、必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、旧リコムとの間で締結した株式譲渡契約に基づき、新リコムの株式を100%取得いたします。

(5) 結合後企業の名称

株式会社リコム

(6) 取得する議決権比率

企業結合当日に議決権を100%取得いたします。

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

株式取得により議決権を100%保有することになるためであります。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間 2022年12月1日から2023年3月31日の予定であります。

## 3. 被取得企業の取得予定原価および対価の種類ごとの内容

- (1) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳  
普通株式2,000百万円  
対価 現金

- (2) 主要な取得関連費用の内容および金額  
現時点では確定していません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間 現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳 現時点では確定していません。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っていません。

## ●中間連結貸借対照表関係

- 1 非連結子会社および関連会社の出資金の総額  
出資金 142百万円

2 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承認見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	9,845百万円
危険債権額	18,249百万円
三月以上延滞債権額	692百万円
貸出条件緩和債権額	17,132百万円
合計額	45,920百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,399百万円

## 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	156,267百万円
リース債権およびリース投資資産	14,000百万円
その他資産	9,092百万円
貸出金	29百万円
預け金	10百万円
計	179,400百万円

担保資産に対応する債務

借入金	108,612百万円
債券貸借取引受入担保金	36,892百万円
預金	15,762百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,014百万円
その他資産	38百万円
預け金	15百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
先物取引差入証拠金	1,599百万円
保証金	862百万円

5 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	310,666百万円
うち原契約期間が1年以内のものまたは 任意の時期に無条件で取消可能なもの	305,223百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額 20,103百万円  
8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,825百万円

## ●中間連結損益計算書関係

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 860百万円 |
| 株式等売却益   | 198百万円 |
| 償却債権取立益  | 144百万円 |
- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |          |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,611百万円 |
| 外注委託料 | 1,307百万円 |
- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 株式等売却損 | 101百万円 |
| 貸出金償却  | 41百万円  |

## ●中間連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	43,108	—	—	43,108	
自己株式					
普通株式	690	0	49	641	(注) 1,2

- (注) 1. 自己株式数の増加は単元未満株式の買い取り請求によるものであります。  
2. 自己株式数の減少は譲渡制限付株式の割当て36千株および新株予約権の権利行使13千株によるものであります。

### 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			160	
合計			—			160	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	742	17.50	2022年3月31日	2022年6月29日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	743	利益剰余金	17.50	2022年9月30日	2022年12月6日

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	653,230百万円
金融有利息預け金	△25百万円
金融無利息預け金	△323百万円
外貨預け金	△150百万円
現金および現金同等物	652,730百万円



# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●リース取引関係

### (借手側)

- ファイナンス・リース取引
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
  - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引  
該当ありません。

### (貸手側)

- ファイナンス・リース取引
  - リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	23,800
見積残存価額部分	39
受取利息相当額	△2,417
合計	21,422

- リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	146	8,208
1年超2年以内	130	6,619
2年超3年以内	110	4,046
3年超4年以内	91	2,648
4年超5年以内	81	1,378
5年超	85	899
合計	645	23,800

(注) 上記 (1) および (2) は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

- オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	884
1年超	973
合計	1,857

- 転リース取引  
転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース債権およびリース投資資産	864

- リース債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
その他負債	927

## ●金融商品関係

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額のうち重要なものは、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローンおよび買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネーおよび売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,408	1,408	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,185	11,308	122
その他有価証券	385,965	385,965	—
(3) 貸出金	1,808,078		
貸倒引当金 (*1)	△7,460		
貸倒引当金控除後	1,800,618	1,811,142	10,524
資産計	2,199,178	2,209,825	10,646
(1) 預金	2,669,904	2,669,916	△12
(2) 譲渡性預金	11,214	11,214	—
(3) 借入金	108,612	108,643	△30
負債計	2,789,731	2,789,774	△42
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(275)	(275)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△275	△275	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	2,288
組合出資金 (*3)	1,484

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	1,408	—	1,408
その他有価証券				
国債	67,733	—	—	67,733
地方債	—	178,138	—	178,138
社債	—	11,509	—	11,509
株式	1,533	—	—	1,533
その他	50,273	76,535	—	126,808
デリバティブ取引				
通貨関連	—	67	—	67
資産計	119,540	267,660	—	387,200
デリバティブ取引				
通貨関連	—	342	—	342
負債計	—	342	—	342

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託等は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の中間連結貸借対照表計上額は241百万円であります。

(※2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託等の期首残高から期末残高への調整表については、中間連結貸借対照表計上額に重要性が乏しいため省略しております。

### (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,006	—	—	7,006
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	4,301	4,301
貸出金	—	—	1,811,142	1,811,142
資産計	7,006	—	1,815,444	1,822,450
預金	—	2,669,916	—	2,669,916
譲渡性預金	—	11,214	—	11,214
借入金	—	108,643	—	108,643
負債計	—	2,789,774	—	2,789,774

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

**資 産**  
金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格または取引金融機関が算定する価格等によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については、「●金銭の信託関係」に記載しております。

**有価証券**  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

**貸出金**  
貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分毎に、元金合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

**負 債**  
預金、および譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

**借入金**

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものならびに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によって時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報 該当ありません。

## ●有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,050	4,174	124
	社 債	1,730	1,813	83
	小 計	5,780	5,987	207
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	2,910	2,831	△78
	社 債	2,495	2,488	△6
	小 計	5,405	5,320	△84
合 計		11,185	11,308	122

### 2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,233	755	478
	債 券	32,317	32,285	32
	国 債	17,518	17,506	11
	地 方 債	11,496	11,480	16
	社 債	3,302	3,298	3
	そ の 他	14,080	14,011	69
小 計	47,631	47,051	579	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	300	344	△44
	債 券	225,063	226,009	△945
	国 債	50,215	50,400	△184
	地 方 債	166,641	167,374	△732
	社 債	8,206	8,233	△27
	そ の 他	112,970	118,285	△5,315
小 計	338,334	344,638	△6,304	
合 計		385,965	391,690	△5,725

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## ●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	520	500	20	20	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ●その他の有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△5,727
その他の有価証券	△5,748
その他の金銭の信託	20
(+) 繰延税金資産 (または (△) 繰延税金負債)	1,771
その他の有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△3,955
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他の有価証券評価差額金	△3,955

## ●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	41,731	—	△302	△302
	買建	1,624	—	27	27
	合計			△275	△275

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

- (5) 商品関連取引  
該当ありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引  
該当ありません。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。

- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

## ●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	444百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	446百万円

## ●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

※企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	29,208
うち顧客との契約から生じる経常収益	5,070
うち役員取引等収益 (注1)	4,623
預金・貸出業務	637
為替業務	472
代理業務	414
クレジットカード業務	777
保証業務	3
その他業務	2,319
うちその他業務収益 (注2)	271
クレジットカード業務	56
その他業務	215
うちその他経常収益 (注3)	175
クレジットカード業務	70
その他業務	105

(注1) 役員取引等収益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(注2) その他業務収益の「クレジットカード業務」「その他業務」は主にクレジットカード業から発生しております。

(注3) その他経常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

## ●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	3,171.90
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎

	円	
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)		87.56
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,716
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,716
普通株式の期中平均株式数	千株	42,444
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	87.29
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	128
うち新株予約権	千株	128

## ●重要な後発事象

該当ありません。

# 連結情報 (中間連結財務諸表等)

## セグメント情報等

### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

また、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別の事業セグメントから構成されており、サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「銀行業」、「リース業」、「クレジットカード業」および「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務および有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」はリース業務等、「クレジットカード業」はクレジットカード業務等、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益および利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	計				
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	18,915	8,158	1,428	361	28,863	0	28,864	-	28,864
セグメント間の内部経常収益	480	66	434	80	1,062	217	1,279	△1,279	-
計	19,395	8,224	1,862	442	29,925	218	30,143	△1,279	28,864
セグメント利益	3,968	275	436	379	5,060	3	5,063	△281	4,782
セグメント資産	2,786,153	41,360	21,837	9,592	2,858,944	160	2,859,105	△34,143	2,824,961
セグメント負債	2,668,276	34,597	14,753	5,727	2,723,355	46	2,723,401	△32,687	2,690,714
その他の項目									
減価償却費	1,097	364	47	0	1,511	0	1,512	-	1,512
資金運用収益	14,044	7	198	0	14,250	0	14,250	△330	13,920
資金調達費用	69	67	75	-	211	-	211	△110	101
減損損失	127	-	-	-	127	-	127	-	127
有形固定資産および無形固定資産の増加額	550	698	7	3	1,259	1	1,260	-	1,260

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。  
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	信用保証業	計				
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	19,916	7,693	1,299	297	29,207	0	29,208	-	29,208
セグメント間の内部経常収益	407	65	505	82	1,060	211	1,271	△1,271	-
計	20,323	7,758	1,805	380	30,267	211	30,479	△1,271	29,208
セグメント利益	4,755	251	234	325	5,567	1	5,568	△221	5,346
セグメント資産	2,958,218	40,673	21,508	8,680	3,027,080	170	3,027,251	△32,593	2,994,657
セグメント負債	2,837,979	33,574	14,098	5,024	2,890,676	46	2,890,723	△30,929	2,859,794
その他の項目									
減価償却費	1,081	340	40	0	1,463	0	1,463	-	1,463
資金運用収益	14,130	7	181	0	14,319	0	14,319	△318	14,000
資金調達費用	220	65	66	-	352	-	352	△99	253
減損損失	4	-	-	-	4	-	4	-	4
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,412	373	7	0	2,794	-	2,794	-	2,794

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務、産業・経済・金融に関する調査研究業務等であります。  
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### (関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,226	845	8,119	6,671	28,864

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,967	1,192	7,649	7,398	29,208

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### (報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

### (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	9,532	9,845
危険債権	18,081	18,249
三月以上延滞債権	539	692
貸出条件緩和債権	18,324	17,132
合計	46,477	45,920
正常債権	1,786,361	1,793,057

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の用語の説明についてはP.44に記載しています。  
 2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。